

オーストラリアの学校教育に関する研究

A Study on the School Education in Australia

次世代教育学部教育経営学科

山本 正

YAMAMOTO, Tadashi

Department of Educational Administration

Faculty of Education for Future Generations

キーワード：オーストラリア，教育制度，教育目標，学習指導要領，教育活動

Abstract： The purpose of this research is to grasp the outline of the School Education in Australia. While I lived in Australia, I had examined the education system of Australia, the government guideline for teaching, and school activities etc., taking advantage of the position as a principal of the Japanese School of Melbourne, which is granted the status of a private school of Australia by the State Government.

As a result, many differences were found in various fields of education. For example, all the states and territories in Australia are given a big responsibility by the Commonwealth Government. At the same time, the government guideline for teaching is not so strongly binding on each school. These are quite different from ours. These differences seem to be derived from the social structure, cultural and historical background of both countries.

There are so many educational issues to be solved in every country. Even in Japan, we have many problems such as school system, educational method, student discipline, and so on. We will be able to solve these educational subjects if we look into the educational differences in various countries.

Keywords： Australia, Education System, National Goals for Schooling,
The Government Guideline for Teaching, School Activities

I はじめに

筆者は、2003年4月から3年間、オーストラリアにあるメルボルン日本人学校の校長を務めた。日本人学校のステータスは国によって異なっており、メルボルン日本人学校の場合は、オーストラリア・ビクトリア州政府によって認可されたれっきとした現地の私立学校であった。我が国の在外教育施設とはいえ「現地校」であったため、文部科学省から派遣された我々もオーストラリアの教師としての資格を必要とした。

それはさておき、メルボルン日本人学校は、ビクトリア州や連邦から多額の補助金や優遇措置を受けており、それらがなければ経営が成立しないこともあって、現地の諸法令・学習指導要領等に従い、その枠組みの中で学校経営を行わなければならなかった。

州や連邦政府、私立学校協会（AISV）などとの交渉や、現地の学校、コミュニティとの交流なども避

けられなかったもので、いつの間にか、オーストラリアの学校教育に関する一定の知識を得ることができた。

グローバルな時代を迎え、ものごとを一国の枠の中で決めることができなくなっているが、これは教育の世界も同じである。次世代の子どもたちの教育はどうあるべきか、そのことを考えるうえで、外国の学校教育の在り方を参考にすることは意味のあることである。特に、オーストラリアのように、我が国とは歴史や文化、精神風土などが大きく異なる国の教育の在り方は大いに参考になるのではなかろうか。

以下は、オーストラリアの学校教育について、教育制度、教育目標や学習指導要領、学校経営や教育活動などを概観したものである。その際、我が国の学校教育との比較の視点に立ってふれるように努めるとともに、筆者の立場でなければ入手が困難だったと考えられる情報、たとえば、私立学校の再認可基準、我が国に先駆けて導入された全国学力テスト、現地校の教育

事情などについても言及しておくことにした。

なお、我が国を見てもわかるように、教育の在り方が短期間に大きく変化することはないので、これらは現在のオーストラリアの学校教育の実情とみてほぼ差し支えないと考える。

Ⅱ 教育制度

はじめに教育制度を概観する。特に出典を示していないところは連邦政府教育省のウェブサイト¹⁾によるものである。

1 学校教育の歴史

オーストラリアにおける初期の学校は個人や教会によって設立された。1872年から1895年の間にすべての植民地政府は公教育に関する法律をつくり、教育省によって管理される初等教育制度を確立した。初等教育に比較して中等教育の展開はゆっくりとしていた。とりわけ公立の分野での遅れが目立ち、20世紀初頭までは私立学校（Non-Government School）が先行していた。公立学校（Government School）²⁾が中等教育の主要な担い手になったのは1950年代からである。

1901年にオーストラリア連邦が成立した後も、学校教育は州や準州（Territory）³⁾の管轄下におかれ、連邦政府には特別な役割は与えられなかった。しかし、それぞれの州や準州が教育制度に独自に責任を負っていたとはいえ、それらは著しく似通ったものであった。

1939年までは学校教育は多くの州で6歳から15歳までが義務教育であったにもかかわらず、多くの子どもたちが中等教育を2・3年しか受けていなかった。このような状況の中等教育が大きな発展をみたのは1950年代・1960年代のことであった。最近では中等教育の後半は主に高等教育に向けた準備教育のためであると見られている。

2 義務教育

学校教育は多少の相違があるクイーンズランド州と西オーストラリア州を除けば13年間である。これは、就学前準備教育と初等教育および中等教育に分けられる。1年間の就学前教育は義務教育ではないがほとんどの子どもが受けている。州によっては4歳に近いところもあるが、だいたい5歳から就学前教育が始まる。メルボルン日本人学校のあるビクトリア州では5歳になると「プレップ」と呼ばれる小学校に併設された「幼稚園」で学ぶことになっている。

初等教育は6年から7年であり、中等教育は5年から6年である。このうち15歳になるまでの学校教育は義務教育である。ただし、タスマニア州は16歳までであるがこれは例外である。

なお、ビクトリア州は、日本と同様、初等教育と中等教育はともに6年間である。中等教育はほとんどの場合、セカンダリー・カレッジと呼ばれる6年制の中等教育学校で一貫して行われている。セカンダリー・カレッジのはじめの4年が義務教育課程であり、残りの2年が高等教育への進学準備課程である。

3 教育行政（Administration）

教育行政や財政は連邦政府と州及び準州が分担している。連邦政府は主に教育に関する国家政策を立案し、州及び準州は実際の教育行政を担当している。

連邦政府と州及び準州政府間の協議は教育大臣連絡会議（MCEETYA：The Ministerial Council on Education, Employment, Training and Youth Affairs）において大臣レベルで行われる。この会議にはニュージーランドの教育大臣も参加している。また、行政担当レベルでは、連邦・州合同企画委員会（The Commonwealth-State Joint Planning Committees）が持たれている。

4 統計的概観

2003年の統計では、公立学校は6,930校、私立学校は、カトリック・スクールが1,610校、インディペンデント・スクール（Independent School）が1,046校である（Independent Schools Council of Australia, 2004）。

また、このときの統計では、公立学校に在籍する児童・生徒数は、1999年の政府統計で69.7%であったものが68%に減少している。私立学校が選択される理由は、しっかりしたしつけ、すぐれた教育、少人数指導、立派な施設などのようである（S. Green & F. Tomazin, 2004）。なお、私立学校における児童・生徒の内訳は、カトリック・スクールが20%、インディペンデント・スクールが12%である。

5 私学教育

私立学校はオーストラリアの学校教育において重要な役割を演じてきた。統計的概観で示したように児童・生徒の約30%が私立学校に在籍している。その私立学校の大多数を占めているのはカトリック系の学校である。これらの学校はカトリック教育局（Catholic Educational Offices）の管理下にある組織的な学校

(Systemic Schools) であるか、あるいは、修道会などが経営する組織に属さない独立系 (Non-Systemic Independent Schools) の学校であるかのどちらかである。カトリック教育局が管理する学校の場合、小学校は小教区 (The Parish)⁴⁾ レベル、セカンダリー・カレッジは教区 (The Diocesan) レベルで設置されている。

カトリック系以外の私立学校 (インディペンデント・スクール) の大部分もキリスト教 (プロテスタント系) の宗派が経営するか、あるいはそれに関係する学校であるが、ユダヤ教やイスラム教など特定の宗教や、モンテッソリーやシュタイナーなどの特別な教育哲学で教育を行っているところもある。また特定の文化を尊重する学校もあり、メルボルン日本人学校はこの範疇に含まれる。

私立学校は一般に公立学校と同じカリキュラムを用いており、学校施設や教員の登録 (Teacher Registration) などについて政府の要求に従わなければならない。筆者のような日本の文部科学省から派遣された者も、特別な枠組み (Inter-Government Agreement) での審査ではあったが、登録証明書を得るために大学の卒業証書、成績証明書、無犯罪証明書などを提出した。

以上、教育制度を概観して気づくことは日本との相違である。我が国のような中央集権的なシステムではなく、各州や準州がそれぞれ独自に責任を負っているところが大きな相違点である。これは、それぞれの植

民地政府が成立した後に連邦が成立したこの国の歴史を反映しているようにみえる。私立学校の存在感が大きいという点でも同じことが言える。これもまた、州や準州が設置する公立学校に先行してカトリック・スクールなどの私立学校がこの国の教育に貢献してきたからであろう。

Ⅲ 補助金、私立学校の再認可、読み書きと計算能力についての報告義務

すでにふれたように、メルボルン日本人学校は州に認可された現地の私立学校であったので、オーストラリアの法令や行政の指導などに従わなければならなかった。その中でも校長として特に留意しなければならなかったいくつかの点にふれておきたい。

1 補助金

私立学校は授業料や寄付金、それに連邦政府や州及び準州政府の補助金 (Financial Assistance) から収入を得ている。この補助金は、メルボルン日本人学校の場合、2003年度を例にとると、小学部の子どもたちは、1名あたり約1,800ドル (連邦から約1,200ドル、州から約600ドル)、中学部の子どもたちは、約2,600ドル (連邦から約1,700ドル、州から約900ドル) という高額なものであった。もちろん、補助金なくしては学校経営は成り立たなかった。

この補助金を得るためにどのような調査・報告に応えなければならなかったかを示しておく (表1)。

表1 補助金に関する各種調査や報告書類

1	学校コミュニティの社会・経済的地位 (SES [The Socio-Economic Status of the School Community]) の調査 (SES Funding Arrangements for Non-Government Schools) 提出先: 連邦教育省 (Department of Education, Science, and Training)
2	連邦の補助金算出のための児童・生徒数調査 (Census of Non-Government Schools Statutory Declaration for Staff and Students Data) 提出先: 連邦教育省
3	州の補助金算出の根拠資料 (School Census Return) 提出先: ビクトリア州教育省 (Department of Education and Training Victoria)
4	補助金を含む収入の使途の報告 (Financial Questionnaire for Non-Government Schools) 提出先: 連邦教育省
5	公認会計士が作成した決算報告書 (Commonwealth Financial Accountability) 提出先: 連邦教育省

ここにあげた「学校コミュニティの社会・経済的地位の調査」は、簡単に言えば子どもたちの住所の報告である。これによって学校コミュニティの社会・

経済的地位 (SES) が把握できる。オーストラリアでは、このSESスコアによって補助金の額が決められる。我が国からみればあるいは不思議に思えるかもし

れないが、オーストラリアではある人が住んでいる地域がわかればその人の社会的・経済的な地位が推測できるのである。

ところで、興味深いのは、SESのスコアが低い学校に手厚く補助金が与えられるという点である。社会・経済的に不利な子どもたちや学校コミュニティに優しい教育政策は我が国においても見習うべきところではないだろう。

また、学校の会計報告を外部の公認会計士にゆだねる点も興味深いところである。学校の中で点検し、更

に学校運営理事会が精査し、その上で外部の会計士に見てもらえる制度は、学校をあずかるものとして大きな安心が得られるものであった。もちろん、日本にはないシステムである。

2 私立学校再認可の視察

すべての私立学校は州や準州の教育省に登録されており、定期的な視察（Inspection）を受けている。筆者は6年ごとに行われる再認可のための視察を経験した。チェックポイントは次の4点であった（表2）。

表2 私立学校再認可のためのチェックポイント

- 1 学校の全体的な運営面と機能
 - ・ Administration
 - ・ Policy Development
 - ・ Assessment and Reporting
 - ・ Professional Development
- 2 在籍者の状況と教職員の配置
 - ・ Attendance
 - ・ Organization
- 3 カリキュラムとそれに関する文書類及び教育実践
 - ・ Documentation - Curriculum,
Year Level, Classroom (Weekly/Term/Semester) Curriculum
 - ・ Classroom Observation
- 4 学校の建物に関する登記簿等の必要書類、校舎・グラウンドの安全基準への適合の状況
 - ・ Building, Ground and Facilities
Grounds, Toilets, Taps
 - ・ Safety and Welfare
Sickbay

3 読み書きと計算能力についての報告義務

オーストラリアの学校は各州や準州の学力テストに参加して読み書きと計算能力について報告する義務（Accountability for Literacy and Numeracy

Reporting）がある。連邦政府は、それらを「学校教育に関する年次報告」（The National Report on Schooling in Australia）にまとめている。我が国の学力調査とはいくつか相違点があるのでふれておく。

文書1

ACT2000（The States Grants [Primary and Secondary Education Assistance]）に基づき、各学校は読み書きと計算能力のレベルに関する情報提供を求められています。この情報は、教育大臣連絡会議（MCEETYA）が「学校教育に関する年次報告」にまとめるために収集しています。

文書2

連邦政府は読み書きと計算能力に関する学力調査に参加した各学校をモニターすることになっています。このモニター・プロセスは学校側の意見も取り入れて開発されたものです。

連邦政府の補助金を受けているすべての学校は、連邦政府が「学校教育に関する年次報告」を作成するために、3年生と5年生、7年生の読み書きと計算能力に関する学力レベルを報告することが義務になっています。

図1 学力検査に関する連邦政府からの文書（2通、抜粋）

図1は学力検査に関して連邦政府（Schools Data Section）から日本人学校に送られてきた2通の文書（抜粋）である。これを見れば学力検査のねらいが理解できる。また、経営を左右する補助金にふれている点から学力検査に対する連邦政府の毅然とした姿勢も読み取ることができる。

なお、学力検査は連邦で統一されたものではない。

各州や準州が独自の検査を開発して実施しており、ビクトリア州では、AIM（Achievement Improvement Monitor）というテストが使われている。図2は、この検査のためにVCAA（Victorian Curriculum and Assessment Authority）が作成したAIMの校長用ガイドブック（AIM 2004 Principals' Guide）の説明文の一部である。

AIMプログラムは、3年生、5年生及び7年生の英語と算数（数学）の知識や技能を測るために学習指導要領に基づいてつくられた検査である。検査結果は児童・生徒、保護者及び教師に提供される。

これによって、3年生は学校教育の初期段階の成績を知ることができる。また5年生は中等教育に進む前の成績を知ることができる。そして7年生は中等教育の始めの学年における学力の情報を得ることができる。

また、教師は、これらの各段階において個々の児童・生徒の誰が成果を上げているか、また誰にいつそうの手だてが必要であるかを明らかにすることができ、適切な支援のための方略を構築することができる。

学校は、児童・生徒の検査結果をまとめた情報からその時点における教育の達成状況を概観することができるし、児童・生徒の全体的な到達度を把握することもできる。また、教育計画に生かすことができるし、英語と算数（数学）の学力のモニターに使うこともできる。

図2 学力検査（AIM）に関する説明文（AIM 2004 Principals' Guide）

我が国の学力調査と決定的に異なる点は検査の対象者である。日本では小学校6年生と中学3年生が調査対象になっているため、調査結果が分かっても対象の子どもたちの指導の改善には生かせない。すぐに卒業が控えているからである。我が国は結果の把握を優先していると言わざるを得ない。一方、3年生、5年生及び7年生を対象とするオーストラリアの場合は結果に基づく子どもたちの指導を重視していると言える。

IV 学校教育目標と学習指導要領（CSF）

1 学校教育目標

表3はオーストラリアの学校教育目標（National Goals for Schooling）である。教育大臣連絡会議（MCEETYA）で決められたものである。これらはオーストラリアの子どもたちの、知的、身体的、精神的、道徳的、そして美的感覚の基礎にふれており、市民として、家族の一員として、また、働く者としての、「期待されるオーストラリア人像（Desired Characteristics of Australians）」である（MCEETYA, 1999）。

表3 オーストラリアの学校教育目標

学校教育は児童・生徒の能力や才能を十分に開発しなければならない。子どもたちは学校を卒業する時点で、特に次にあげるような知識や資質・能力を身につけているべきである。

- (1) 分析や問題解決の能力やスキル、アイデアや情報をやりとりする力、諸活動を計画し組織する力、そして他者と協働できる力
- (2) 自信、楽天的精神、自尊感情を持ち、将来、家族や地域・職場で自らの役割を果たそうとする意識
- (3) 道徳性、倫理観、社会正義に関する判断力や責任感を持ち、世の中を理解し、物ごとがなぜそうなっているのかを考え、自己の人生に関して合理的で情報に基づいた決断をし、自己の行動に責任を取る力
- (4) オーストラリアの国家制度や市民生活を理解し尊重する行動的な市民としての資質
- (5) 職業にかかわる技術を持ち、また、職場環境、職業選択や職業に就くまでの道筋、職業に対する積極的姿勢、職業教育や訓練、さらなる教育、雇用や生涯教育等に関して理解する力
- (6) 新しい技術、とりわけ情報技術について自信を持ち、創造的で生産的な利用者であり、これらの技術が社会に与える影響について理解する力
- (7) 自然環境の管理に関する理解と関心を持ち、環境に留意した開発に貢献できる知識や技術
- (8) 健康なライフスタイルや創造的で満足のいく余暇利用に必要な知識、技術及び態度

(MCEETYA, 1999)

2 学習指導要領 (CSF)

オーストラリアの学習指導要領 (CSF) は「カリキュラムと到達度のフレームワーク」(The Curriculum and Standards Framework) と呼ばれる⁵⁾。就学前教育から10年生までに子どもたちが学ぶべき内容、できるようになるべきことがら等が8つの主要な学習領域 (Key Learning Areas) に分けて記述されている。

CSFはフレームワークであって、決してある特定の教育活動についてのシラバスなどではないし、指導法や時間の配分、教材、評価方法を示したものでもない。これらについては、教師や学校の施設、その他のリソース、実際のプログラムのさまざまな側面など、また、地域のニーズ (School Community's Needs) や優先順位などを考慮してそれぞれの学校が決めることであるとされている。

CSFは、カリキュラムや到達度 (The Standards) を明確に示すことによって、学校の教育活動をサポートするものであるが、我が国の学習指導要領のような法的拘束力は持たない。学校がすべての決定を行なうことになっている。この点が我が国と決定的に異なるところである。公教育に先行してカトリックなどによる教育が行われた歴史がこの点においてもこのような相違を生んだのではないかと考えられる。

なお、CSFの“S”である“Standards”は“clear statements of what students are expected to achieve”となっているので「到達度」と邦訳した。

以下に、CSFが規定する8つの主要な学習領域を示しておく (表4)。これらがオーストラリアの子どもたちが学習する教科内容となっている。

表4 8つの主要な学習領域

- ・芸術
- ・英語 (ESL [English as a Second Language] を含む)
- ・保健体育
- ・LOTE (Languages other than English)
- ・算数 (数学)
- ・理科
- ・SOSE (Studies of Society and Environment)
- ・技術

なお、LOTEは英語以外の外国語のことである。言語を文化的・経済的財産 (Assets) と考えるオーストラリアは外国語の学習に力を入れている。日本語を学んでいる子どもたちも多い。また、SOSEは我が国

の社会科と考えたらよい。環境教育もこの教科で扱うことになっている。

V 学校教育の実際

1 学校年 (School Year)、学期、日程

日本の学校は4月に始まり3月に終わるが、オーストラリアでは、通常1月末か2月の始めに始まり、12月の始めに終わる。また、ほとんどの州や準州で4学期制を採用しているなど我が国とはかなり事情が異なる。2学期制さえ検討されることがある我が国で4学期制など考えられないかもしれないが、子どもたちが新たな気持ちになる機会が多い4学期制の方が不登校などの子どもたちを救うことになるという意見を聞いたことがある。

表5 A校の日程表 (Bell Times)

8 : 30 am	—	登校
8 : 45 am	—	集合の予鈴
8 : 50 am	—	集合
8 : 57 am	—	1校時
9 : 45 am	—	2校時
10 : 33 am	—	リセス (Recess)
10 : 48 am	—	3校時の予鈴
10 : 53 am	—	3校時
11 : 41 am	—	4校時
12 : 29 pm	—	ランチタイム
1 : 22 pm	—	5校時の予鈴
1 : 29 pm	—	5校時
2 : 17 pm	—	6校時
3 : 05 pm	—	下校
※ 3 : 05 pm ~ 3 : 35 pm — 居残り時間 (Detention Times)		

表5はA校 (州立のセカンダリー・カレッジ) の日程表である。日本の中学校の授業時間は50分であるが、ここでは48分である (日によって45分や50分の学校もある)。リセスは休憩時間であり、おやつを食べることが許されている (校内の売店で購入することができる)。我が国から見れば違和感のあるところであろう。分刻みの日程であることや生徒指導のために使う居残り時間を確保している点など興味深いところが多い。

2 時間割

次に、B校 (州立のセカンダリー・カレッジ) 義務教育課程7年生の時間割 (2004年度) を示しておく

(表6)。CSFは2学年がセットになっているので8年生もこのような時間割である。

なお、9・10年生の時間割は、これに比べて選択教科が大幅に増加し、ここでみられるLOTE、音楽、芸術、情報などの教科が選択教科として扱われるように

なっている。また、SOSEが地理になり、英語の授業時数が1時間増えている。

教育課程編成における各学校の自由度が大きいオーストラリアであるが、筆者が見た範囲ではだいたいこのようなものであった。

表6 B校の7年生の時間割

	月	火	水	木	金
	HG	HG	HG	HG	HG
1校時	情報	英語	理科	英語	理科
2校時	数学	SOSE	理科	英語	数学
3校時	芸術	数学	SOSE	数学	体育
4校時	芸術	LOTE	SOSE	LOTE	体育
5校時	音楽	SOSE	家庭科	芸術	LOTE
6校時	音楽	理科	数学	芸術	英語

※ HG：Homegroup, 情報：Information Technology

※選択コース

- ・数学（5コース）
- ・芸術（4コース）
ドラマ、繊維工芸（Textiles）
工芸（Craft）、木工（Woodwork）
- ・LOTE（6クラス合同、7コース）
ドイツ語 3コース
日本語 3コース
Literacy 1コース
- ・家庭科（2コース）
- ・体育（2コース）

3 学習指導法

オーストラリアの学習指導法は経験主義的な教育観に立った問題解決的なスタイルが一般的である。我が国の現行学習指導要領の根底にある基本的な考え方と相違はない。ただ、我が国の場合、「確かな学力」を育むために基礎的・基本的な学力と問題解決能力の両方を大切にしているが、オーストラリアの場合は問題解決的な学力の方にはっきりと軸足を置いているようにみえる。

小学校やセカンダリー・カレッジなどいくつかの現地校の授業を参観したが、そこで目にしたのは「プロジェクト」と呼ばれる学習スタイルであった。子どもたちは「テーマ」に基づいたプロジェクトに問題解決的に取り組んでいた。まるで一日中、我が国の「総合的な学習の時間」である。現地の教師によれば、一定のまとまりのある学習内容はユニットと呼ばれ、そのユニットを一つ一つ子どもたちが主体的に問題解決的に片づけていく形で学習が進んでいくということであった。

なお、このような学習を進めるために、CSFは教師に注釈付きワークシート（Annotated Work Samples）を提供している。このワークシートをみれ

ばプロジェクトの具体的な内容や主体的な学習を重視していることがよくわかるのでその一例を示しておく（図3）。

ところで、オーストラリアの子どもたちは“Student Planner”とか“Study Diary”と呼ばれる多機能なスケジュール帳を持っている。基本的にはスケジュールを立てるダイアリーの機能を持つものであるが、時間割や日程表、校則など大切な情報があらかじめ印刷されている。C校（州立のセカンダリー・カレッジ）のスケジュール帳の中に問題解決的な学習に必要なリサーチの方略（Research Strategy Secrets）が記載されていたのでそれを示しておく（表7）。

課題の設定から構想や調査の実施、結果の整理、まとめや発表に至るまでの典型的な問題解決の手順が示されている。このようなものがダイアリーに印刷されている点をみてもこの学校が問題解決的な学習に力を入れていることがわかる。

なお、C校のリサーチの方略は6つのプロセスのそれぞれに多いところで10項目ものチェックリストが付いているが、ここでは紙幅の関係でそのすべてを示すことはできなかった。

- ・到達目標：地層、地層の構成、岩石の種類について述べる。
- ・評価尺度：地層や地層を構成する岩石等の観察に基づいて、堆積岩、火成岩、変成岩の区別ができるかどうか。
- ・課題：“TV Rock Expert”（「テレビ出演を依頼された岩石の専門家」）
 - ・生徒は、堆積岩、火成岩及び変成岩からなる地層に関して、それらの岩石を説明するレポートを用意するように求められる⁶⁾。
 - ・この課題を完了させるために45分が与えられる。
 - ・他の生徒や教師からの援助なしで個別に課題に取り組まなければならない。

TV ROCK EXPERT

岩石の専門家としてオーストラリア国営放送（ABC）の科学番組に出演することになっています。あなたは番組のプロデューサーから以下の問について視聴者への解説を求められます。

- 問：・堆積岩、
・火成岩、
・変成岩 の違いは何か。
また、それらはどのように形成されるのか。

図3 ワークシートの一例（中学1・2年の理科）

表7 C校の「リサーチの方略」

- 1 課題の確認（Define）
 - ・問の中の主要な概念やキーワードをはっきりさせたか。
 - ・何が問われているか。
 - ・この問に答えるために何をしなければならないか。
- 2 構想（Locate）
 - ・どこから手をつけるべきか。
 - ・欲しいのはどういう情報か。
 - ・どこでその情報を得ることができるか。
- 3 情報の入手（Select）
 - ・知りたいことについてそれは何を教えてくれるか。
 - ・それは問に正しく答えるものであるか。
 - ・その情報に妥当性と信頼性はあるか。
- 4 まとめ（Organize）
 - ・問に答えたり、自分の論理を支えたりするためにどのように情報を用いるか。
 - ・十分な情報を入手できたか。
 - ・わかったことを書き出しているか。
- 5 発表（Present）
 - ・図表や地図、グラフやイラスト、あるいは視聴覚的な提示物の必要はないか。
 - ・参考文献をきちんと伝えているか。
 - ・発表にオリジナリティーがあるか。
- 6 評価（Evaluate）
 - ・結果に満足できるか。
 - ・結論に至るまでのプロセスに満足できるか。
 - ・何か新しいスキルを身につけることができたか。

4 行動規範と逸脱への対応

円滑な学校教育は生徒指導の土台の上に築かれている。オーストラリアではそれがどのように行われているのであろうか。子どもの教育に関わる関係者といえは、少なくとも行政、学校及び保護者があげられるが、それらの姿勢が我が国と比較するとずいぶん異なっている。

まず、州は公立学校の設置者として、また教育行政の責任者として、行動規範や問題行動への対応のガイドラインを設定し、学校に対して大きな影響力を持っている。また、学校は州のガイドラインに基づく厳しい校則を設けて学習の場としての秩序を維持しようと努めている。問題行動への対応においてはゼロ・トレランス（厳罰主義）で対処している。そして、保護者は州が設けたガイドラインによって学校への協力が義務づけられている。

オーストラリアの生徒指導には我が国のような甘さや曖昧さが見られない。このような相違はどこから生じたものなのか。ひとつは、世界各地からの移民による多民族社会では共通のルールを明確にしておく必要があるということであろう。また、そもそもオーストラリアは、イギリス植民地として始まった歴史的経緯をみても分かるように西洋的な父性原理がベースにある社会であるからであろう。

なお、オーストラリアの学校教育における行動規範については環太平洋大学研究紀要（第5号）で詳細にふれた。

VI おわりに

どの国もさまざまな教育の課題をかかえている。日本も例外ではない。ここではオーストラリアの学校教育を見てきたが、我が国の学校教育を知る人であれば、両者に多くの相違点があることに気づいたはずである。筆者はそこに日本の教育問題を解決する糸口があると考えている。

本文でふれたように、たとえば、学力検査の調査対象である。日本では小学校6年生や中学3年生という卒業学年を対象にしているので、結果がわかっても指導が間に合わない。一方でオーストラリアは、3年生、5年生及び7年生を対象にしており、その結果が子どもたちに指導の改善という形で還元されるように設計されている。どちらが望ましいかたちであろうか。

また、3学期制が当然の日本ではオーストラリアの

4学期制などは思いもよらないことであろうが、気分転換の機会が多い4学期制の方が学校に不適應の子どもたちを救う手立てになるとしたらどうであろうか。

このように、オーストラリアの教育には、立ち止まって考えてみたいヒントが数多く見出される。文化や歴史、精神風土が異なる外国のやり方をまねる必要はないし、一概にどちらが良いと言えるものでもない。ただ、海外の教育事情には我々が思い付かないような問題解決の手がかりが隠されているように思えてならない。

注

- 1) www.detya.gov.au
Australian Government (Department of Education, Science and Training)
- 2) 公立学校と邦訳したが、州立の学校であるので、我が国の「国立学校」に近い印象がある（このように適切な日本語に翻訳できない用語については英語を併記した）。
- 3) 準州というのは、北部準州（Northern Territory）とACT（Australian Capital Territory）のことである。
- 4) The Parishは、教会と司祭を持つ小教区である。The Diocesanは司教（司祭の上に立つ聖職）を有する教区である。
- 5) www.vcaa.vic.edu.au
Victorian Curriculum and Assessment Authority
- 6) 学習に必要な岩石のカラー写真もワークシートとともに入手できる。

引用・参考文献

- ・CCH Australia Limited (2005), The Hands on Guide: School Principals Legal Guide, CCH Australia Limited
- ・Independent Schools Council of Australia (2004), Independent Update 2004 Issue 1, Independent Schools Council of Australia
- ・MCEETYA (1999), The Adelaide Declaration on National Goals for Schooling in the Twenty-First Century, MCEETYA (Ministerial Council on Education, Employment, Training and Youth Affairs)
- ・Shane Green & Farrah Tomazin (2004), Values drive parents from state schools, The AGE (August 9)

- ・VCAA (2004), AIM Principals' Guide - Administration, VCAA (Victorian Curriculum and Assessment Authority)
- ・山本 正 (2012), オーストラリアの中等教育における行動規範について, 環太平洋大学研究紀要 (第5号), pp. 11-16